



岐阜県下における最近の経済情勢について

令和2年11月25日

東海財務局 岐阜財務事務所

目 次

1. 岐阜県内経済情勢(令和2年10月判断)	・・・	1
2. 地域の課題と財務局の役割(取組事例)	・・・	7
3. 東海財務局の紹介	・・・	11



岐阜県内経済情勢

令和2年10月28日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

(問い合わせ先)

TEL (058) 247-4112 (財務課)

<http://tokai.mof.go.jp/gifu.htm>

1. 総論

岐阜県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、持ち直している

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、引き続き持ち直していくことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【総括判断】

前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、持ち直している		感染症の影響により、一部に弱い動きがみられるものの、個人消費、生産活動ともに持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きとなっている。

（注）2年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響があるものの、持ち直しの動きがみられる	感染症の影響が残るものの、持ち直している	
生産活動	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の影響により、減少している	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	2年度は増加見込み	2年度は増加見込み	
公共事業	前年を上回っている	前年並みとなっている	
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	

【その他の項目】

企業の景況感・・・全産業の現状判断（2年7－9月期）は「下降」超
 企業倒産・・・件数は前年を下回っている

2. 各論

※グラフ中の「管内」は、特に「注」がない限り東海財務局管内(愛知、岐阜、三重、静岡の4県)を指す。

【個人消費】感染症の影響が残るものの、持ち直している

百貨店・スーパー販売額では、衣料品に弱い動きがみられるものの、主力の飲食料品が堅調であることから、全体では持ち直している。

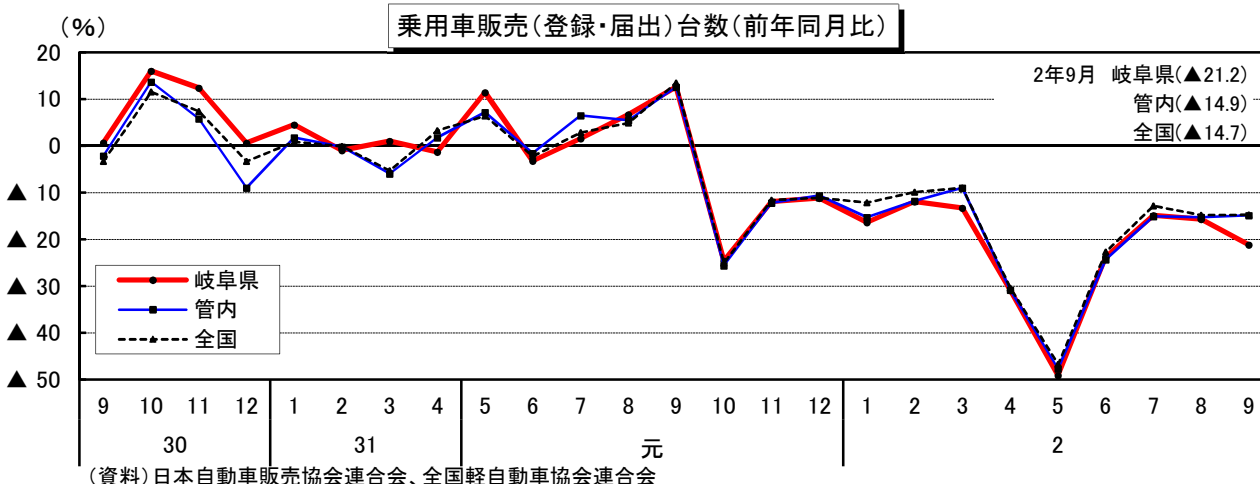
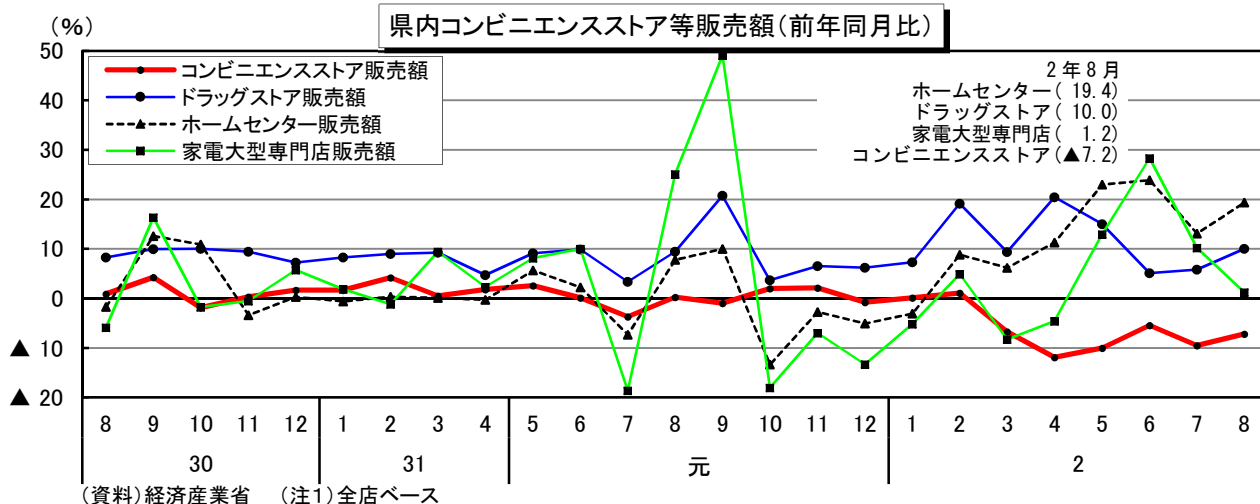
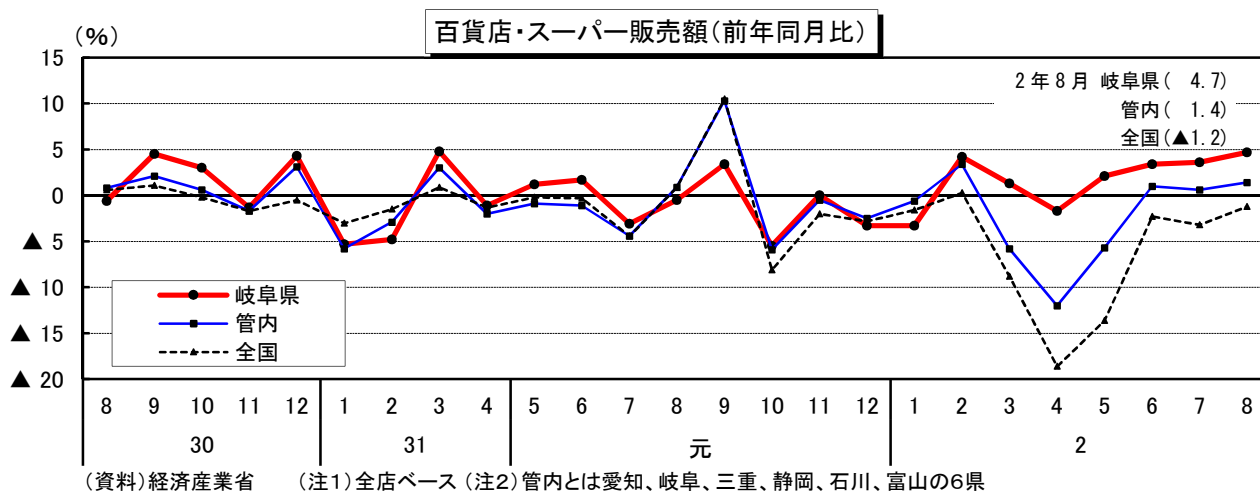
コンビニエンスストア販売額では、持ち直している。

ドラッグストア販売額では、衛生用品や食品等が好調であり、増加している。

ホームセンター販売額では、日用品に加え、DIY用具等を中心に増加している。

家電大型専門店販売額では、テレビやエアコン等を中心に持ち直している。

乗用車販売台数では、持ち直している。



【生産活動】一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している

輸送機械では、自動車部品は持ち直しており、自動車は下げ止まっていることから、全体では持ち直しつつある。

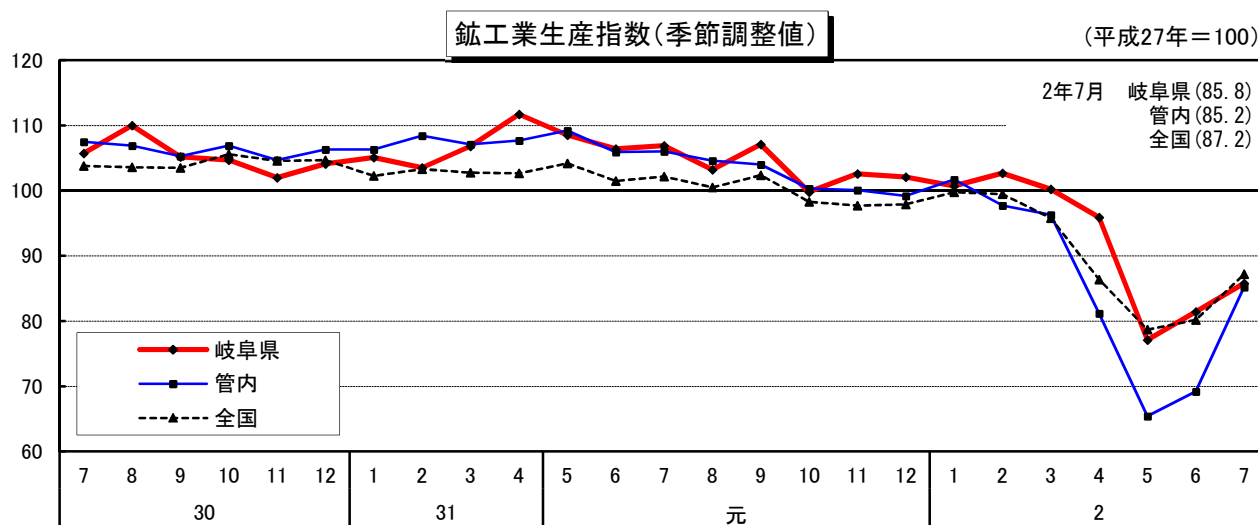
汎用・生産用・業務用機械では、感染症の影響により、油圧機器は国内外の需要の減少から弱い動きがみられるほか、金属工作機械、給排水栓類は弱まっていることから、全体では弱い動きがみられる。

電気機械では、電子回路基板を中心に持ち直している。

窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおおむね横ばいとなっている。

プラスチックでは、感染症の影響により、フィルムは国内外の需要が減少しているほか、容器、機械器具部品の需要が減少していることから、全体では弱い動きがみられる。

金属製品では、ボルト・ナットは自動車向けを中心に増加している。



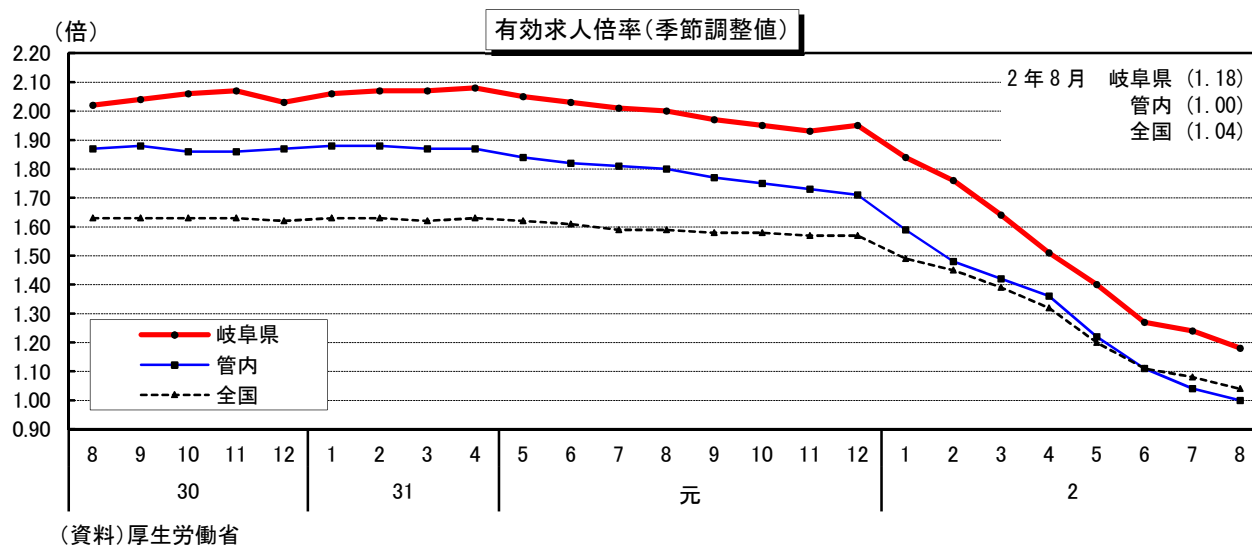
(資料)岐阜県、中部経済産業局、経済産業省

(注1)管内とは、愛知、岐阜、三重の3県

(注2)岐阜県の平成31年1月から3月は年間補正前の数値

【雇用情勢】感染症の影響により、弱い動きとなっている

有効求人倍率は、感染症の影響により、求職者が増加傾向にあることから、低下している。



3. 県内景気に関する地域の声

(個人消費)

- 衣料品については、春夏物の在庫処分セールを行ったため、7月の売上は一時的に持ち直したものの、8月以降は厳しい状況が続いている。食料品については、内食需要が強く、安定的に売れており、前年を上回る売上が続いている。(百貨店・スーパー)
- 新型車発売の効果もあり、来店者数が増加しているほか、新型車の受注も好調であり、一部の車種は納車まで、数か月待ちとなっている。(自動車販売店)
- Go To トラベルの効果もあり、9月の四連休は高級旅館を中心に満室となる場所が多かった。10月に入っても、週末は8~9割の予約が入っている。また、客数は減っているものの、客単価が上がったことから、昨年より売上が伸びている旅館もある。(観光関係団体)

(生産活動)

- 7月に入ってから回復傾向が顕著になり、現状は10月の受注を見る限り、感染症以前と変わらない水準で、車種によってはプラスとなっている。11月以降についても、今の高水準で推移していく見込みである。(輸送機械)
- 主力の自動車向けを中心に非常に好調で、設備不足に近いような状況となっている。(金属製品)
- 海外では依然として感染症の影響が大きい地域があり、先行きの不透明感から、企業が積極的に設備投資を行う状況には至っていない。(汎用・生産用・業務用機械)

(雇用情勢)

- パート、アルバイトについて、これまでは募集のチラシを3回入れても集まらなかった地域でも1回の募集で集まるようになった。(百貨店・スーパー)
- 派遣社員の契約期間満了時の更新を手控えてきた結果、人員に若干の不足感がある。しかしながら、感染症の影響により今後の生産状況が見通せないため、現時点での募集予定はない。(汎用・生産用・業務用機械)

調査の概要

1. 調査内容 前回7月判断以降の概況
2. 調査対象 県内主要企業及び各種団体
3. 調査方法 各種統計資料の分析、面接調査による。

【地域の課題と財務局の役割】

「地域経済エコシステム」の各主体の役割・強みを熟知し「つなぐ役割」を果たす。

・地域には、スマート・ニッチともいふべき、規模は小さくとも独自の技術やノウハウを有し、優れた経営を行っている中小企業も多数存在。これらスマート・ニッチ企業やスタートアップ企業、大手企業等が多面的に連携することにより、オープンイノベーションを創出していくことが地域経済の成長における一つの鍵。

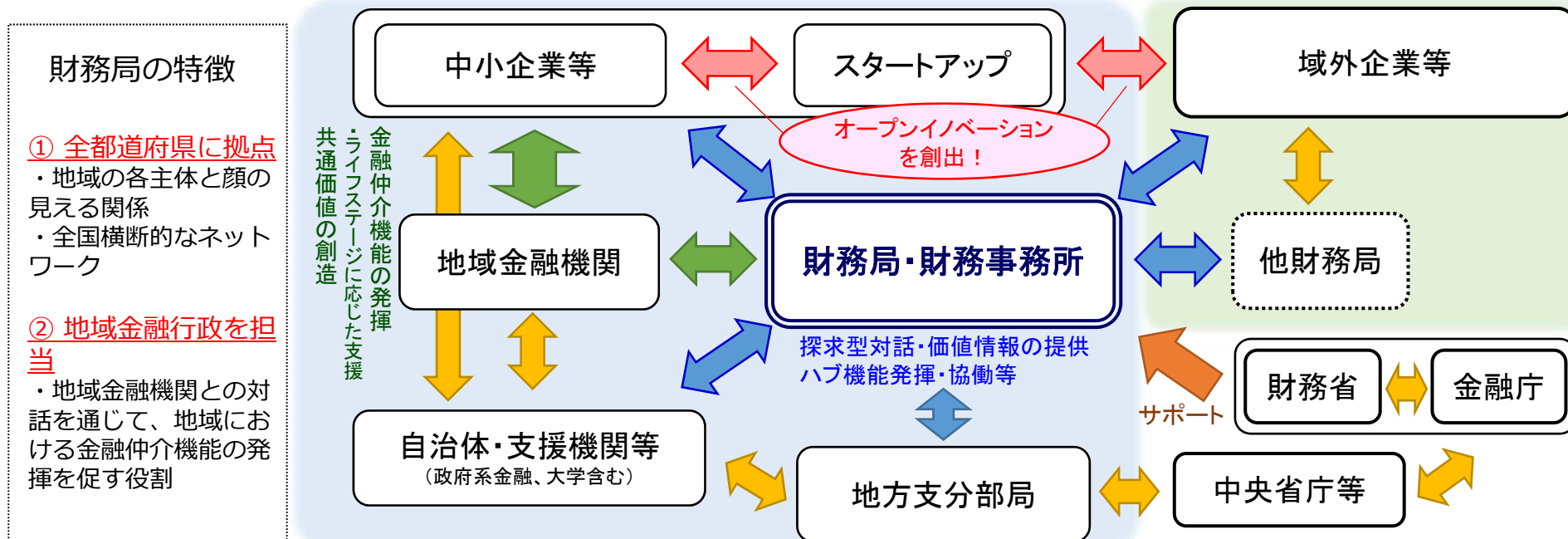
・事業承継や人材確保等が重要な課題であるなか、黒字廃業等による経済縮小や技術の逸失を防ぐべく、金融機関・支援機関等の連携により、事業承継支援等に取り組んでいく必要。

・地域において多くの課題が存在するなか、地域の生産性向上を図るうえでは、観光、交通、中心市街地活性化等の課題の解決に向けて、様々な主体が連携し知恵を出し合っていく必要。



・財務局がそのネットワークを活用し、地域経済エコシステムの担い手と直接向き合うことで、地域企業の実情や地域の具体的な課題を把握。価値創造や課題解決のため、地域の各主体との「つなぎ役」を果たす。

・この役割を最大限発揮することにより、オープンイノベーションの創出や地域の課題解決を後押しし、地域ひいては日本経済の活性化に貢献する。



財務局の特徴

① 全都道府県に拠点

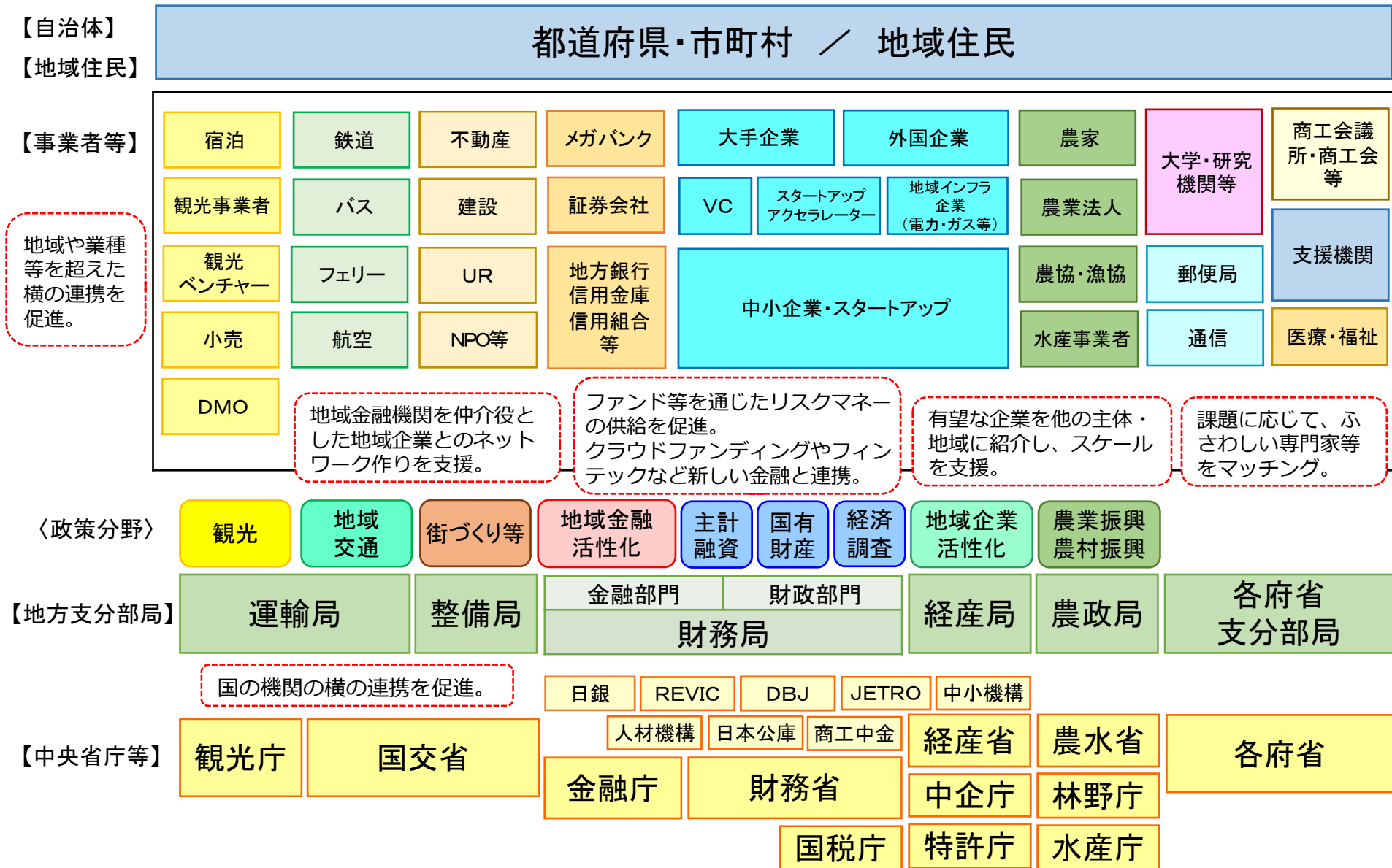
- ・地域の各主体と顔の見える関係
- ・全国横断的なネットワーク

② 地域金融行政を担当

- ・地域金融機関との対話を通じて、地域における金融仲介機能の発揮を促す役割

【地域経済エコシステムと財務局】

〈イメージ図〉



※地域経済エコシステム・・・ある地域において、企業、金融機関、地方自治体、政府機関などの各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係。

※地域経済エコシステムは、時代とともに常に変化するものであり、上記に例示した関係者も変化し得る。

岐阜県金融懇談会による地域課題解決に向けた取組の深化

- ・ 地域課題解決に向け、岐阜県、金融機関、商工団体等と協働するため「岐阜県金融懇談会」を設置
- ・ 中小企業の人材不足解消に向け、実務クラスで深度ある議論のうえ、サポートプランを策定
- ・ セミナーやワークショップの開催等を通じ、継続的にサポートプランを推進

概要

岐阜県金融懇談会

(平成30年2月～)

全体会議

(代表クラス)

対応策を検討

テーマ：
「人材不足」

取組状況を
共有

分科会

(実務クラス)

サポートプランの推進

(実務クラス)

(※) 中小企業の人材不足解消
サポートプラン策定

(※) サポートプランの概要

- ・ 県・市町村・商工団体と金融機関の連携強化
- ・ 事業者の労務環境整備に向けた研修プログラムの構築

【プラン等に基づく取組】

- 分析 (アンケート調査)
- セミナー
- ワークショップ
- 金融懇談会への共有

取組の成果

- 県・労働局の公的支援策の紹介のほか、先進事例の共有や地域特性に応じた対応策の議論など、**継続的にサポートプランを推進し、地域課題解決に向けた取組を一層深化**

《これまでの主な取組》

セミナー (令和元年10月)	県・労働局の人材不足に係る公的支援策の取組を紹介
第1回ワークショップ (元年12月)	地元大学学長を招き、先進的な取組事例の共有や対応策を議論



セミナーの様様



ワークショップの様様

地域主体との地域経済情勢及び課題の共有

各県財務事務所主催により経済調査機能を有する地域主体との意見交換会を継続的に開催し、財務局・財務事務所による経済動向の調査分析結果を地域に情報発信するとともに、地域経済が抱える課題や支援施策などの最新情報について共有。

概要

各県での開催概要(会議名称、令和元年度テーマ)

岐阜県 「岐阜景気問題連絡会」(年1回開催)

- ・人手不足の現状と課題

静岡県 「しずおか経済フォーラム」(年2回開催)

- ・外国人材の活躍・活用の推進に関する支援施策
- ・中小企業におけるIoT、AI、ロボット等の活用と生産性向上の取組

三重県 「三重景気問題連絡会」(年2回開催)

- ・新名神高速道路等の開通が県内経済に与える影響
- ・三重県経済の現状と課題

※主な参加機関

県、商工団体、民間金融機関、政策金融機関、シンクタンクなど

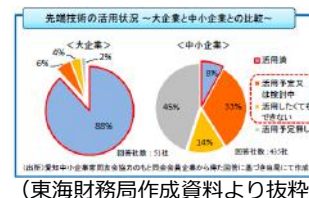
※各県ともに昭和54(1979)年から長期にわたり継続して開催

取組の成果

代表事例「第104回 しずおか経済フォーラム」

(令和元年11月14日)

テーマ： **中小企業におけるIoT、AI、ロボット等の活用と生産性向上の取組**



調査分析結果を活用し、東海地域の中小企業における先端技術の活用状況と課題を説明。

支援施策・好事例の横展開

外部講師より先端技術活用に向けた支援施策と生産性向上の好事例を紹介。



意見交換、情報発信



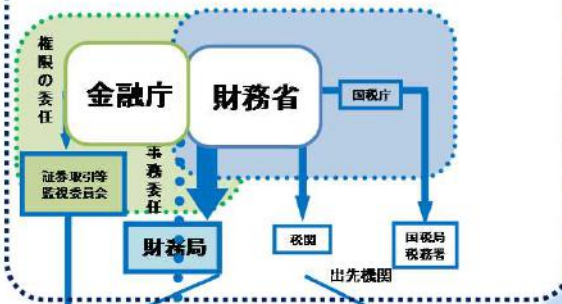
意見交換の様子

財務局・外部講師からの情報を共有のうえ意見交換。開催結果は財務事務所ホームページで公表。

⇒ <http://tokai.mof.go.jp/sizuoka/pagetokaihp036000259.html>

財務省・金融庁 の地方業務

財務省・金融庁と財務局の関係



大蔵省から財務省・金融庁へ

大蔵省

国の財政に関する事務 など

財務省

H13

金融制度の企画・立案

H12

金融庁

金融機関の検査・監督

H10

①

公共事業への
融資

▼自治体が行う公共事業に対し、長期・低利の貸付けを行い、生活環境の向上に貢献
▼資金の貸し手の立場から財政状況のヒアリングを実施

¥

融資



病院建設



地下鉄延伸工事

②

経済動向調査

▼地域の企業のみなさんから聞き取った生の声や経済指標の分析を行い、東海地方の経済動向を把握
▼調査結果は、財務省に報告、財務省では財政施策等の企画立案に役立たせている



大企業・中小企業

経済団体

生の声を
とりまとめ報告



様々な国の施策に反映

地域に役立つ
東海財務局



災害が
起こったら...

情報提供



国有地

使用調整

貸付・
売却



国有地の
無料の貸付



行政財産
(庁舎・宿舍)



普通財産
(公園遊地・入札)

③

暮らしに役立つ
国有地

▼各省庁の国有財産全体を把握し、必要な調整や監査を行う
▼売却を通じ国の財政に貢献したり、公園や学校などとして無料で貸付するなど、国有財産の有効活用を通じ、地域社会のニーズに対応



財務局立会官



元通りの街づくり

④

災害対応

▼地震や台風などで道路・河川などが被害を受けた時には、地域住民の暮らしを守るため、速やかに必要な補助金を調査
▼金融機関に対して、預金の引き出しや融資の返済などに対して、特別な措置をとるように要請
▼国有地を仮設住宅敷地などとして、自治体へ無料で貸付。災害の発生に備え、あらかじめ自治体に国有地リストを提供



銀行・信用金庫
信用組合等

検査

監督

銀行等への要請

簡便な方法による
預金払い戻しなど



⑤

予算執行調査

▼予算の効率化・適正化に向け、予算が効率的に使われているか、事業目的が発揮されているかなどを予算の執行段階で調査。調査結果を財務省に報告し、翌年の予算編成に反映。



調査

報告

予算編成に反映

⑦

投資家保護
のために



証券取引等の
監視(検査)

金融商品取引業者

株式市場

監督

▼証券会社などの検査・監督、インサイダー取引や相場操縦などの違法行為の監視を行い、みなさんが安心して投資できる公正・公平な証券市場環境を整備